（様式１）

中央西農業振興センター　高知農業改良普及所

外部評価対象所属の概要

<table>
<tr><td>管内市町村
管内ＪＡ</td><td>高知市
高知市農業協同組合
高知県農業協同組合春野営農経済センター</td></tr>
<tr><td>産地の特徴
主な園芸品目</td><td>管内は中山間地域、里山地域、平坦地域（平坦部水田地域、沿岸部砂畑地域、仁淀川水系平坦地域）、市街化地域に分類され、以下の作物が主に栽培されています。
・中山間地域：施設ミョウガ、四方竹、ユズ等
・里山地域：ナシ等の果樹
・平坦地域：ショウガ等の露地野菜や水稲、またキュウリ、メロン、ハウスショウガ、トマト、イチゴ、グロリオサなどの施設野菜・花き
・市街化地域：施設による軟弱野菜など
さらに全域で街路市や直販所向け野菜など、地の利を生かした多様な農業が展開されています。
近年は、環境制御技術やドローン防除等のスマート農業、天敵の利用によるＩＰＭ技術の普及推進、また集落営農の拡大及び新規就農者の確保育成並びに農福連携などに取り組んでいます。</td></tr>
<tr><td>人員配置
平成 30 年度
16 名
令和元年度
16 名
令和２年度
17 名※
※育児休業の代替えによる暫定配置</td><td>令和３年度職員総数　16 名（うち実務経験が３年未満の職員　３名）
農業改良普及所長　１名
地域営農担当　チーフ１名　普及指導員３名
（担当エリア：全域）
産地育成第一担当　チーフ１名　普及指導員５名
（担当エリア：JA 高知市地区）
産地育成第二担当　チーフ１名　普及指導員４名
（担当エリア：JA 高知春野地区及び一部 JA 高知市地区）</td></tr>
<tr><td>普及活動の
進ちょく管理</td><td>・重点課題、一般課題及び地域アクションプランに関係する課題は、所内チーム会または関係機関と連携したチーム会を定期的に開催し、進捗状況や今後の進め方について常に協議・情報共有しながら進めています。

・第２四半期終了後中間検討会を開催し、専門技術員から助言を受け、下半期の活動内容について検討を行っています。

・環境農業推進課への四半期実績報告や、地域アクションプランとリンクしている課題については、地域本部への四半期実績報告などで随時進捗管理を行っています。</td></tr>
</table>

（様式１）

<table>
<tr><td>職員の資質向上の取組状況</td><td>
●職場研修
（令和２年度）
・人・農地プランの実質化に対応するため、これまでの経緯、関連する事業の概要、集落営農組織の活動について研修
・共済組合事業について
・キュウリ産地の経営･販売データを活用し、産地分析や経営改善の方法等を研修

●新任者を対象にしたＯＪＴ
（新任者：1 年目職員、野菜部門副担当）
課題：キュウリにおける環境制御技術を用いた増収効果の検討（JA 高知春野）
個別育成チーム：３名（専門技術員含む）
育成目標：①地域の現状把握と情報の整理、習得した知識の応用
②現場の意見を踏まえた病害防除、管理方法の提案
先輩普及員等に同行し、コミュニケーション能力、関係機関との連携、現状把握と課題解決能力、プレゼン手法、調査データの整理・分析、専門技術などを習得しています。

●国段階研修（令和２年度）
<table>
<tr><th>研修名</th><th>人数</th></tr>
<tr><td>普及指導員養成研修Ｉ（新卒者コース）</td><td>１ 名</td></tr>
<tr><td>普及指導員養成研修Ｉ（経験者コース）</td><td>１ 名</td></tr>
<tr><td>新規普及職員研修（中国四国ブロック）</td><td>１ 名</td></tr>
</table>
（参考）令和元年度の参加人数　　２名

●県段階研修（令和２年度）
<table>
<tr><th>研修名</th><th>人数</th></tr>
<tr><td>ミョウガの病害虫診断技術の向上と事例集作成</td><td>１名</td></tr>
<tr><td>クラウド環境における効率的な普及指導活動に推進</td><td>１名</td></tr>
<tr><td>花き担当普及指導員の主要花き栽培技術指導力の向上</td><td>２名</td></tr>
</table>
（参考）令和元年度の参加人数　　５名
上記の他に、県内普及指導員専門技術高度化研修（IoP クラウド、露地野菜、GAP、病害虫、普通作物、果樹、集落営農）に延べ７名参加
</td></tr>
<tr><td>タブレット等ＩＣＴ技術の活用状況について</td><td>
・生育調査時にデータを入力し、その場で生産者と結果とその後管理を共有。
・動画撮影
・オンライン会議（各種 WEB 会議、現地検討会等）
</td></tr>
</table>

（様式２）

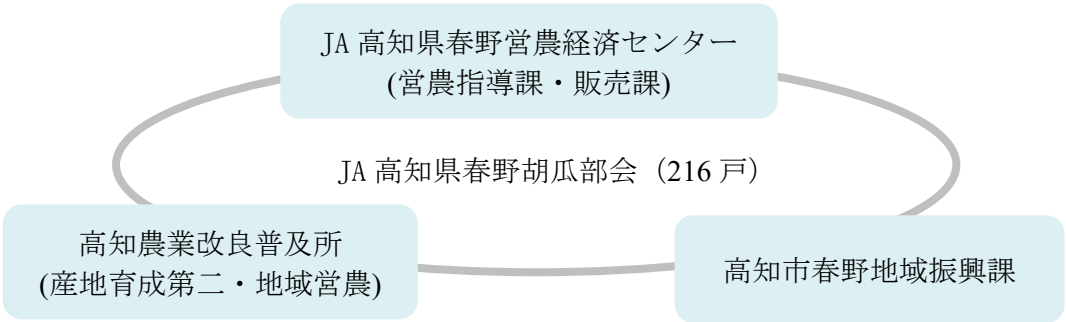
外部評価対象課題の普及実績（２年度）及び計画（３年度）の概要

<table>
<tr><td>所属名</td><td>中央西農業振興センター高知農業改良普及所</td></tr>
<tr><td>課題名</td><td>キュウリの生産対策の強化による産地振興</td></tr>
<tr><td>取組期間</td><td>令和　２～　５年度</td></tr>
<tr><td>対　象</td><td>JA 高知県春野胡瓜部会</td></tr>
<tr><td>ねらい</td><td>○生産の収量向上対策
①収量向上・生産の効率化：産地の維持・強化のためには、最低１万ｔの生産量が必要であるという産地での共通認識のもと、さらなる増収につながる環境制御技術の普及促進や省力化技術等の確立が必要である。
②IPM 技術の推進：MYSV、つる枯病、べと病、うどんこ病等の病害は依然問題となっており、病害防除も含めた IPM 技術の確立が必要である。
○担い手の確保・育成
新規就農者の確保と早期経営安定のための支援体制の拡充と、産地全体の経営管理能力を引き上げ、後継者が残る経営にしていく必要がある。</td></tr>
<tr><td>令和２年度の主な実績</td><td>○出荷量（2 月末）は目標対比 116%となった。
○新規就農者数 3 名が独立就農した。

<table>
<tr><th>項目</th><th>現状（Ｒ元）</th><th>目標（Ｒ２）</th><th>実績（Ｒ２）</th></tr>
<tr><td>出荷量（2 月末）</td><td>4,786t</td><td>4,500t</td><td>5,238t</td></tr>
<tr><td>IPM 取組農家数</td><td>54 戸</td><td>60 戸</td><td>55 戸</td></tr>
<tr><td>新規就農者数</td><td>4 名</td><td>3 名</td><td>3 名</td></tr>
<tr><td>経営管理向上農家数</td><td>－</td><td>13 戸／13 戸</td><td>13 戸／13 戸</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>令和２年度の主要な活動内容と実施時期</td><td>＜生産の収量向上対策＞
○収量向上・生産の効率化
・環境制御技術、省力化技術の実証試験（10～3 月）
・環境データ、生育データの収集・分析による栽培支援（通年）
・反収 30t を目指す温度・飽差モデルの作成（8 月）
・UECS 対応型環境制御機器の導入支援（通年）
・IoP プロジェクトの推進（5～3 月）
○IPM 技術の推進
・常温煙霧法や赤色 LED 等、新技術の実証試験（10～3 月）
・IPM に関する情報提供、個別支援、勉強会の開催（通年）
＜担い手の確保・育成＞
○就農支援チーム会の開催（隔月）
○研修生、研修希望者への支援
・研修生：栽培状況確認、農業簿記研修会（11 月）
・研修希望者：指導農業士との面談、マッチング研修、農家研修（通年）
○新規受入体制の検討（通年）
○新規就農者への支援
・サポートチーム会の開催、就農状況現地確認・報告会の開催（通年）
・ 基礎研修、意見交換会の開催（8・11 月）
○経営データの収集・分析（通年）
○個別経営カウンセリング（通年）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>令和３年度の主な目標</td><td>〇収量向上への取組みのさらなる拡大。
〇新規就農者の定着のための支援体制を拡充するとともに、地域をけん引する経営能力に優れた人材を育成する。

<table><tr><th>項目</th><th>現状（Ｒ２）</th><th>目標（Ｒ３）</th></tr><tr><td>出荷量（2 月末）</td><td>5,238t</td><td>4,500t</td></tr><tr><td>IPM 取組農家数</td><td>55 戸</td><td>60 戸</td></tr><tr><td>新規就農者数</td><td>3 名</td><td>4 名</td></tr><tr><td>経営管理向上農家数</td><td>13 戸／13 戸</td><td>14 戸／14 戸</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>令和３年度の主要な活動内容と実施時期</td><td>＜生産の収量向上対策＞
〇収量向上・生産の効率化
・IoP プロジェクトの推進（通年）
・環境データ、生育データの収集・分析による栽培支援（通年）
・UECS 対応型環境制御機器の導入支援（通年）
〇IPM 技術の推進
・常温煙霧法のグループ実証試験（10～3 月）
・黄化えそ病防除対策啓発（5～6、3 月）
＜担い手の確保・育成＞
〇就農支援チーム会の開催（隔月）：研修生の状況確認や研修希望者の受入体制整備
〇担い手募集活動（通年）
〇新規就農者への支援
・就農状況現地確認及び報告会の開催（通年）
・基礎研修、意見交換会の開催（8・9 月）
・個別経営カウンセリング（通年）
〇新規就農者の確保・育成のための新たなしくみづくり</td></tr>
<tr><td>所内体制</td><td>〇産地育成第二担当：担当 3 名、チーフ 1 名
〇地域営農担当：担当 1 名、チーフ 1 名　　計 6 名</td></tr>
<tr><td>連携推進体制の整備</td><td>・JA 高知県春野営農経済センター、高知市春野地域振興課、高知農業改良普及所で年 3 回営農連絡会を実施。
・関係機関が協力して、JA 高知県春野胡瓜部会が実施する生産性向上対策、担い手確保・育成対策等の活動を全面的に支援している。

 
</td></tr>
</table>

様式３

令和2年度　普及指導活動実績の概要一覧

高知農業改良普及所

課題名		チーム員（人）	主な評価指標	現状	目標	実績	達成状況	普及活動のふりかえり	チェック欄
重点1	キュウリの生産対策の強化による産地振興	7	出荷量（2月末）	4,786t	4,500t	5,238t	○	反収30tを目指す温度・飽差モデルを作成し、生産性向上を目指した。環境制御技術の導入率は36.2％で、厳寒期の環境制御技術導入農家の平均反収は10.8t、未導入農家の平均反収は8.8tであった。	
			IPM取り組み農家	54戸	60戸	55戸	△	IPM技術の実証ほ（病害対策、常温煙霧、赤色LED）を設置し、新規導入への推進を図ったが、目標に届かなかった。	
			新規就農者数	４名	3名	3名	○	県内外のイベント等に参加し、情報発信を行った。また、新規就農者確保のための、新たな仕組みづくりが始まった。	
重点2	安定供給できるユズ産地の維持・発展	4	スマート農業導入面積	70a	100a	98a	○	ドローン防除の実証試験やアシストスーツ実演を行ったことで、省力化に向けた労働補完がみいだせつつある。	
			産地ビジョンの作成	H28年版作成済	R３年版案作成	R３年版案作成	○	地域の意向を元に「高知市ユズ産地構造改革計画(案)」を作成することができた。	
			配布苗本数	2,300本/年	2,300本/年	1,600本/年	△	原因不明の生育不良により配布苗本数を確保できなかった。Ｒ３年度に原因究明を実施する。	
一般1	露地ショウガの生産安定	1	土壌還元処理面積	34.5a	70a	76.5a	○	土壌病害対策として、低濃度エタノール土壌還元処理の効果の検証と普及を図った結果、実施面積は34.5→76.5aに増加した。	
一般2	ハウスショウガ産地の維持	2	栽培マニュアル	なし	作成	作成	○	生産者アンケートにより栽培実態を把握し、地域の現状に沿った栽培マニュアルを作成できた。	

一般３	グロリオサ産地の活性化と輸出拡大	2	秀品率	53%	55%	47%	△	病害虫対策として、個別巡回指導を実施し、RACコードを活用した農薬選択の指導をした結果、薬剤選択時の意識付けができた。	
一般４	時代のニーズに対応できる米産地の振興	2	よさこい美人 栽培面積	58ha	80ha	67ha	△	奨励品種「よさ恋美人」の実証ほを設置し、現地検討会等により普及推進を図ったが、病害の懸念から、目標面積に届かなかった。	
一般５	トマトの生産安定とGAPの推進	3	日射比例かん水指標の作成	―	作成	作成	○	日射比例かん水装置の実証ほを設置し、それらの結果を基に日射比例かん水指標を作成できた。	
一般６	ハウスミョウガの生産安定	2	収量５ｔ/10a 農家数	2戸	3戸	2戸	△	夏場の高温により減収している事例が多く、対策として遮光処理、細霧冷房の導入を呼びかけたが、進まなかった。	
一般７	イチゴの安定生産に向けた再構築	2	‘紅ほっぺ’ チェックリストの作成	育苗期のみ	年間版作成	作成済	○	管内部会員15戸の育苗期硝酸態窒素管理と各障害発生率の関連性を調査し、管理目標が明確になった。	
一般８	鏡村直販店組合「鏡むらの店」の生産支援	2	野菜販売額	31.5 百万円	36.5 百万円	32.4 百万円	△	推進品目の実証ほを設置し、「普及所だより」等で情報発信を行った結果、推進４品目の年間売上は前年比110%、野菜部門売上も101%と前年実績より向上したが目標には届かなかった。	
一般９	惣菜加工グループの販売力強化による直販所の活性化	1	HACCPに沿った衛生管理	未実施	実施	実施	○	HACCPﾁｰﾑ会を立ち上げ､HACCP手順書の作成と手法を導入することにより、課題が明確になり衛生管理への意識が向上した。	
一般10	地域特性に合った集落営農組織等の育成	3	新組織数	0	1	1	○	設立に向けた具体的手順を明示したことで役割分担が明確になり、新たに１組織（大津ECO倶楽部一風プラス）が設立できた。	
一般11	経営発展への支援	5	研修会による マッチング事例	６事例	10事例	10事例	○	高知市農福連携研究会での見学会・体験会・試行就労、サミット開催等により、10件のマッチング活動を行った。	

様式4

令和3年度　普及指導活動計画の概要一覧

高知農業改良普及所

課題名		チーム員（人）	主な評価指標	現状	目標	普及活動における主な手法	チェック欄
重点1	キュウリの生産対策の強化による産地振興	6	出荷量（2月末）	5,238ｔ	4,500t	環境制御技術のレベルアップとIoPクラウド利用の検討（実証ほ７カ所、現地検討会５回、勉強会２回、個別巡回等）	
			IPM取り組み農家	55戸	60戸	病害虫対策等、IPM技術の検討（実証ほ６カ所、勉強会２回、個別巡回等）	
			新規就農者数	3名	4名	新規就農者の確保に向けた新たなしくみづくりの検討（県内外での募集活動３回、研修・就農支援チーム会５回、基礎研修３回等）	
重点2	安定供給できるユズ産地の維持・発展	5	酢玉出荷量	865ｔ（過去4カ年平均）	900t	青果出荷の呼びかけと黒点病等防除対策の周知、剪定技術指導（技術情報誌の発行12回、研修会2回　現地検討会２回、個別巡回等）	
			スマート農業導入面積	98a	100a	スマート農業技術の実証(実証ほ１カ所、現地検討会２回、実演会３回、ユズチーム会12回等）	
			産地構造改革計画の見直し	案作成	実践	産地構造改革計画の検討（ユズチーム会12回、役員会６回等）	
一般1	露地ショウガの生産安定	2	土壌還元処理実施農家戸数	2戸	3戸	土壌病害（青枯病、根茎腐敗病等）対策として土壌還元処理の普及（研修会２回、個別巡回等）	
一般2	ハウスショウガ産地の維持	2	腐敗病対策改善戸数	―	5戸	腐敗病発生状況調査（聞き取り調査全戸（32戸）及び多発農家等の栽培環境・発生状況調査(現地調査２回、栽培マニュアルの改訂等）	
一般3	グロリオサの切り花品質向上と輸出対策	2	‘ｻｻﾞﾝｳｨﾝﾄﾞｳ’秀品率	47%	50%	病害虫対策の周知と品質向上対策及び事例集の作成（実証ほ２カ所、チーム会４回、勉強会２回、個別巡回等）	

一般４	時代のニーズに対応できる米産地の振興	2	よさこい美人 栽培面積割合	6.0%	6.2%	‘よさ恋美人’の面積拡大の推進（実証ほ１カ所、現地検討会2回、研修会2回等）	
一般５	トマトの生産安定とGAPの推進	2	生育診断ツール 試行農家数	－	2戸	環境データの有効活用のため、生育・環境データ調査及び生育診断ツールの提案（調査ほ２カ所、現地検討会2回、個別巡回等）	
一般６	ハウスミョウガの生産安定	3	ＩｏＰクラウド 活用農家数	0戸	2戸	IoPクラウド利用推進（実証ほ2カ所、現地検討会2回、実証農家のアンケート等）	
一般７	イチゴの安定生産に向けた再構築	2	炭そ病及び芯止まり対策マニュアルの作成	－	作成	炭そ病及び芯止まり対策が盛り込まれた総合栽培管理マニュアルの作成（「イチゴだより」12回発行、チーム会12回、個別巡回等）	
一般８	鏡村直販店組合「鏡むらの店」の生産支援	3	推進品目販売額	301 万円	305 万円	推進品目（ホウレンソウ、ネギ、大根、ブロッコリー）の栽培指導（実証ほ１カ所、チーム会８回、個別巡回等）	
一般９	惣菜加工グループの販売力強化による直販所の活性化	1	売上額	3200 万円	3300 万円	販売動向に基づく製造計画と商品の見直し（POS分析フィードバック６回、チーム会6回等）	
一般10	地域特性に合った集落営農組織等の育成	3	準備会	－	1	新たな組織化と既存組織のステップアップ（チーム会４回、集落座談会、個別巡回等）	
一般11	経営発展への支援	4	研究会による マッチング事例	10事例	15事例	農福連携の推進のためのしくみづくり（研究会4回、研修会１回、見学会・体験会３回等）	

令和３年度普及活動外部評価会
普及事業の外部評価結果及び改善方向に関する助言・提言

中央西農業振興センター高知農業改良普及所　（○評価会で発表　●評価表に記載）

評価項目		評価及び感想・ご意見
普及指導活動の体制	・課内（所内）の分担	○16 名の職員数では活動内容が多くて大変だと思う ●コロナ禍の中、データの集積など、地域農業の問題点の見える化ができている
	・活動の進ちょく管理の体制	●県内の施設園芸をリードする産地の普及所として、よく活動がすすめられている
	・普及指導員の資質向上の取組	●研修等を通じて新任者教育にも十分に力を入れている ●今後、タブレット、ICT の活用や、IoP、IPM 等に対する指導がますます重要となる。計画的に職員研修を進めて一層のレベルアップを図って欲しい
普及指導活動の計画	・普及課題の設定	●活動の振り返りをすることで、目標が明確になっている
	・対象の設定	○IoT は進んできたが、高齢者は新しい機械に慣れるための時間が必要であり、そこに苦慮している
	・関係機関との連携	●JA 部会ともよく連携し、役割分担等ができている ●データの収集・分析・フィードバックまで連携、協力がとれており、産地全体のレベルアップにつながっている
	・目標設定	○出荷量の目標値は、前年度実績からすると毎年同じでなく、少しでも高く設定した方が良い ●経営管理の向上は全農家を対象にする必要があると思う ●今後 SDGs などの持続的な農業について、システム開発による CO_2 の扱い方など考える余地がある
普及指導活動の成果	・活動の経過	○新たに環境測定装置を導入した農家は高齢者が多いが、紙ベースで同時に情報提供する取組を行っており、今後の導入拡大に期待する ●農家へのデータ共有は、「はるかぜ便り」の発行などにより、丁寧なフィードバックができている
	・実績（活動の結果）	●IoP 導入の有無に関わらず、産地全体を押し上げる方向に努力している ●結果に対する要因分析が必要である
	・成果（目標達成状況）	●生産者のための仕事が出来ている ●新規就農者確保にしっかりと取り組まれているが、さらに充実した取組をすすめて欲しい
	・結果の周知	●読み物だけでは、農家が見なかったり理解できないことも考えられる

外部評価、総合所見等

●ICT 化などデータを活用した指導が進められていることがよくわかった。
●若い新規就農者には、農業のデジタル化は効果的、安心感を与えられる。明日の農業に希望が持てます。
●新しい技術を情報発信するなか、農家へのケア、広報資料の作成は労力がかかる。普及指導員の努力には頭が下がる。